

VI とやまの未来創生に向けて国へ求めていくこと

地方創生を推進するためには、地方自らが地域の実情に応じて創意工夫を凝らし、自主性・独自性を最大限に発揮して取り組むのは当然のことですが、東京一極集中の是正など、国自らが果たすべき役割は極めて大きく、国土構造の変革のための思い切った政策を展開いただく必要があります。

このため、国は地方の取組みへの支援にとどまることなく、結婚・出産・子育てへの支援、企業の地方移転促進などの仕組みづくり、大学・政府関係機関等の地方移転、多軸型国土の形成などに長期的視点に立って、大胆に実行していくべきです。

富山県としては、地方が責任をもって、地方創生に取り組むことができるよう、県内市町村、全国知事会をはじめとする地方六団体等と連携しながら、引き続き必要な働きかけを行ってまいります。

- 1 「まち・ひと・しごと創生事業費」の拡充・継続及び地方一般財源の十分な確保
- 2 地方創生に関する交付金の拡充等
- 3 東京一極集中の是正
- 4 地方大学の振興及び若者雇用
- 5 人口減少対策等に資する新たな税制措置等
- 6 北陸新幹線の整備促進と利便性の確保
- 7 国土強靱化に向けた道路整備の促進
- 8 日本海側の「総合的拠点港」伏木富山港の機能強化
- 9 富山きときと空港の航空ネットワークの充実等への支援

《平成 29 年度富山県として国に求めた具体の事項及びその成果》

平成 29 年 3 月に策定した「とやま未来創生戦略」に掲げた施策等を一層推進するために、全国知事会等とも連携しながら、関係省庁等に対して強く働きかけを行ってきました。

こうした結果、平成 30 年度政府予算案等において、本県の提言に沿った内容が盛り込まれるなど、一定の成果が得られました。

1 「まち・ひと・しごと創生事業費」の拡充・継続及び地方一般財源の十分な確保

地方がその実情に応じた息の長い取組みを継続的かつ主体的に進めていくため、地方財政計画の「まち・ひと・しごと創生事業費」(1兆円)を拡充・継続するとともに、地方の安定的な財政運営に必要な地方一般財源を十分に確保すること

<成果>

平成30年度地方財政対策における地方一般財源総額62.1兆円(H29:62.1兆円)の確保、「まち・ひと・しごと創生事業費」1兆円の確保(=H29)

2 地方創生に関する交付金の拡充等

地方創生の取組みを深化させるための交付金については、その内容や規模について地方の意見等を十分に踏まえるとともに、地方が策定した総合戦略を見据えて施策展開が図れるよう継続的なものとする

<成果>

平成30年度政府予算案における「地方創生推進交付金」(国費1,000億円(事業費2,000億円))の確保と運用の弾力化、平成29年度補正予算における「生産性革命に資する地方創生拠点整備交付金」(国費600億円(事業費1,200億円))の措置

3 東京一極集中の是正

東京一極集中や地域間格差は、個々の自治体の努力だけでは解決できない構造的な問題でもあり、国において、国土構造の変革のために思い切った政策を展開すること

<成果>

まち・ひと・しごと創生本部(本部長:内閣総理大臣)において決定した「政府関係機関移転基本方針」(平成28年3月)に盛り込まれた本県が提案した3つ機関について、国や関係機関と連携・協力し、下記の取組みを実施

(独) 医薬品医療機器総合機構

平成28年6月、富山県内に北陸支部及びアジア医薬品・医療機器トレーニングセンター研修所を開設し、海外の薬事行政官を対象としたGMP調査研修(平成28年12月)や医薬品審査研修(平成29年6月)等を実施。また、平成29年8月には、PMDA北陸支部設立一周年記念シンポジウムを開催

国立医薬品食品衛生研究所

平成28年7月から、国立医薬品食品研究所が中心となって取り組んでいる生薬エキス剤の規格にかかる試験法の策定に関して、富山県薬事研究所を研究連携拠点として、共同研究を実施

(独) 教職員支援機構

平成28年から、県内において、全国からキャリア教育を担当する小・中・高の教員等を対象としたキャリア教育指導者養成研修を実施し、平成29年7月には、教員の多忙化解消に向けたセミナーを開催

4 地方大学の振興及び若者雇用

地方大学が地方公共団体や産業界との間でコンソーシアムを構築し、首長がリーダーシップを発揮し、地域の中核的な産業の拡充とその専門人材育成に地域一丸となって取り組む優れたプロジェクトに対して、新たな財政支援制度の創設などの支援を行うこと

<成果>

「キラリと光る地方大学づくり」に向け、「地方大学・地域産業創生事業」（国費 100 億円）の計上、地方大学の振興と東京 23 区の大学等の定員抑制などを内容とする新たな法律案が国会へ提出される。

5 人口減少対策等に資する新たな税制措置等

地方創生、人口減少対策に資する税制として、「地方拠点強化税制」の継続・拡充など地方への人の流れをつくる制度の充実、子どもが多いほど有利になる制度や子育て等に伴う経済的負担の軽減に資する制度の創設、観光等による地域活性化に資する新たな地方税財源の確保など、これまでにない新たな仕組みを創設すること

<成果>

平成 30 年度税制改正において、「地方拠点強化税制」の適用期限の延長・拡充（支援対象施設に工場内の研究開発施設を追加、施設整備計画の認定要件となる従業員数の増加要件を緩和等）、国際観光旅客税の創設

6 北陸新幹線の整備促進と利便性の確保

- (1) 現在建設中の金沢・敦賀間について、2022 度末までの開業が確実に実現するよう整備を促進するとともに、敦賀までの更なる前倒し開業を含め、早期開業に最大限努力すること。また、関西・中京圏等と北陸圏との間の円滑な流動性を図るため、敦賀駅等における乗換利便性を確保するとともに、在来線特急の運行本数の維持・拡大など、中京圏等とのアクセス向上を図ること
- (2) 敦賀・大阪間について、東海道新幹線の代替補完機能の確立による災害に強い国土づくり、広域観光や地方創生に資する「大ゴールデン回廊」形成の重要性等に鑑み、早期着工に向け整備促進に必要な駅・ルートの詳細調査及び環境アセスメントを速やかに進め、北海道新幹線・札幌開業（2030 年度末）頃までに大阪までの全線整備を図ること
- (3) 収支採算性に優れた北陸新幹線事業費として十分な建設財源を確保するとともに、敦賀・大阪間の整備を促進すべく、新幹線への公共事業費の拡充・重点配分、貸付料の前倒し活用や算定期間の延長、必要に応じ財政投融资の活用等により必要な財源を確保され、整備スキームを見直すこと

<成果>

平成 30 年度整備新幹線の事業費として 3,480 億円（対前年度比 32.3%増）、うち北陸新幹線金沢・敦賀間に 2,250 億円（対前年度比 67.9%）を確保

敦賀・大阪間の駅・ルート公表に向けた詳細調査を含む設計施工法等調査などについて 11 億円（＝H29）計上

7 国土強靱化に向けた道路整備の促進

国全体としてのリスク分散による強靱な国土づくりを目指すうえでも、高規格幹線道路等の整備を促進すること

特に、東海北陸自動車道については、トンネル区間を含む早期全線4車線化及び県内区間の早期全線4車線化につながる付加車線の整備促進を図ること

<成果>

道路事業については、平成30年度予算として1兆6,677億円が確保（平成29年度（1兆6,662億円）と比較して0.1%増）

8 日本海側の「総合的拠点港」伏木富山港の機能強化

対岸諸国に対して地理的優位性を持つ、日本海側の「総合的拠点港」伏木富山港は、興隆する対岸諸国の経済発展等を我が国の成長に取り込むことにより、国際競争力の強化や観光立国の推進など日本経済の発展に貢献するための重要な役割を担うとともに、東日本大震災を踏まえた災害に強い物流ネットワークの構築が求められており、太平洋側のリダンダンシーの確保の観点からも、さらなる機能強化を図ること

<成果>

港湾事業については、平成30年度予算として2,328億円が確保（平成29年度（2,321億円）と比較して0.3%増）

9 富山きときと空港の航空ネットワークの充実等への支援

富山きときと空港は、北陸・飛騨・信越地域の空の玄関口として、かつ、環日本海・アジア交流の拠点空港として機能充実が一層期待されており、富山ー羽田便の便数維持及び利便性向上、関西・九州・沖縄などへの新規路線の開設並びに格安航空会社（LCC）やリージョナルジェットの利用による国内外の航空ネットワーク充実等に向けた取組みへの支援に配慮いただきたいこと